

計画事業番号	00073	事務事業名	こども発達支援事業	担当部署	保健福祉部子育て支援室 こども発達支援センター	電話	372-1650
--------	-------	-------	-----------	------	----------------------------	----	----------

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	児童福祉法第6条の2の2第2項第4項第6項 障がい者総合支援法第5条第16項			
事務事業開始年度	昭和56年		個別計画等	北広島市子ども・子育て支援プラン(平成27年度～平成31年度) 北広島市障がい者福祉計画・第4期障がい福祉計画(平成27年度～平成29年度)			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 1 章) 支えあい健やかに暮らせるまち	
	(第 3 節) 子育て支援の充実	
	(施策 4) 療育指導の充実	
2 対象	<ul style="list-style-type: none"> ・心身の発達に遅れや障がいをもつ未就学児童(肢体不自由児小学6年まで) ・子どもの成長・発達に心配のある保護者(小学6年までの保護者)及び地域の関係機関(幼稚園、保育所、特別支援学級・学校等) 	
3 目的と内容	<p><目的・概要></p> <p>発達の遅れや偏り、障がいのある子どもと保護者の様々な相談に応じる相談支援を実施するとともに、子どもと保護者に対して直接的な支援や、家族や地域を含めた間接的な支援を行う、早期発見・早期療育の専門的支援を行う。</p>	
4 実施内容(手段)	28年度まで	<p>(1)通所支援<児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・未就学児童を対象とした通所支援や保護者支援 ・小学生児童(身障手帳所持)を対象とした通所支援(機能回復訓練)や保護者支援 ・「保育所等訪問支援」(未就学児童と小学生の所属する施設にスタッフを派遣し対象児童や訪問先スタッフの支援) <p>(2)こども相談支援<療育相談・障がい児相談支援・地域関係機関支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内在住の発達に遅れのある小学6年までの児童の保護者に対して来所・電話による療育相談 ・障がい児相談支援(通所支援利用に係る新規及び継続相談) ・地域関係機関支援(幼稚園、保育所、特別支援学級、特別支援学校等からの依頼による業務支援・関係機関コーディネート)
	29年度	昨年と同様の事業

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
(1)通所支援定員20人 年間通所児数105人 年間延指導数3500回	(1)通所支援定員20人 年間通所児数107人 年間延指導数3491回	(1)通所支援定員20人 年間通所児数105人 年間延指導数3500回	(1)通所支援定員20人 年間通所児数105人 年間延指導数3500回	(1)通所支援定員20人 年間通所児数105人 年間延指導数3500回	(1)通所支援定員20人 年間通所児数105人 年間延指導数3500回	(1)通所支援定員20人 年間通所児数105人 年間延指導数3500回	(1)通所支援定員20人 年間通所児数105人 年間延指導数3500回
(2)こども相談支援 療育相談350件 障がい児相談支援400件 地域関係機関支援200件	(2)こども相談支援 療育相談351件 障がい児相談支援426件 地域関係機関支援127件	(2)こども相談支援 療育相談延400件 障がい児相談支援400件 地域関係機関支援200件	(2)こども相談支援 療育相談延400件 障がい児相談支援400件 地域関係機関支援200件	(2)こども相談支援 療育相談延400件 障がい児相談支援400件 地域関係機関支援200件	(2)こども相談支援 療育相談延400件 障がい児相談支援400件 地域関係機関支援200件	(2)こども相談支援 療育相談延400件 障がい児相談支援400件 地域関係機関支援200件	(2)こども相談支援 療育相談延400件 障がい児相談支援400件 地域関係機関支援200件
(3)保育所等訪問支援8人 年間150回	(3)保育所等訪問支援5人 年間63回	(3)保育所等訪問支援8人 年間150回	(3)保育所等訪問支援8人 年間150回	(3)保育所等訪問支援8人 年間150回	(3)保育所等訪問支援8人 年間150回	(3)保育所等訪問支援8人 年間150回	(3)保育所等訪問支援8人 年間150回

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度 2次評価	現状継続	現状継続とする。		
1次評価	現状継続	通所支援利用に係る障がい児相談支援について、需要が拡大している。民間との分担や当センターが行うべき業務、職員間の業務分担について整理し、取組みを進めていく。		
2次評価	現状継続	現状継続とする。		

「拡大」
「現状継続」
「要検討」
「見直し」
「統合」
「休止・廃止」
「終了」

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			14,086		14,876		14,406		14,406	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	1,013		1,061		1,055		1,055	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	13,073		13,815		13,351		13,351	
		一般財源	0		0		0		0	
	① 合計	14,086		14,876		14,406		14,406		
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
	④ =②×③	67,200	0	67,200	0	67,200	0	67,200	0	
総事業費①+④			81,286		82,076		81,606		81,606	

【評価指標】

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①通所児数	目標値	105	105	105	105
		実績値	107			
	②年間延利用人数	目標値	3500	3500	3500	3500
		実績値	3491			
③年間療育相談件数	目標値	350	400	400	400	
	実績値	351				
④障がい児相談支援件数	目標値	400	400	400	400	
	実績値	426				
成果指標	①利用者アンケートによる満足度 【指標の定義(算式等)】	目標値	100	100	100	100
		実績値	100(回収率67%)			
	② 【指標の定義(算式等)】	目標値				
③ 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	発達に遅れや障がいのある子の支援については、民間の事業所においても実施しているが、もれなく対応できるよう、市として補完する体制を整備しておく必要がある。また、地域関係機関支援については、指導的立場として、市が実施すべき事業である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	通所支援、相談支援及び保育所等訪問支援のいずれも、対応件数が増加しているほか、利用保護者アンケートでも、センターの利用に関し98%以上が満足またはやや満足と回答しており、発達に遅れや障がいのある子の支援機関として役割を果たしている。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	より早期の発見・支援に結びつけるため、健康推進課や教育委員会などの各部署や、幼稚園・保育所・小学校など関係機関との連携をより深めることで、成果の向上が図られる。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	各職員が通所や相談等複数の業務を兼任しており、事業費削減の余地はない。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	------------------------------------	---

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	--